

# 平成 31 年度予算編成方針

## 1 市の財政状況と今後の見通し

本市の主要な財源である普通交付税は、10 年間の合併特例期間の終了により、一本算定に向けて平成 27 年度から段階的に縮減しており、その影響額は平成 27 年度 2.7 億円、平成 28 年度 6 億円、平成 29 年度 8.4 億円、平成 30 年度 10.8 億円に上り、貴重な一般財源が確実に減少している。市税は、平成 29 年度決算で 107.8 億円とやや回復基調にはあるが、長期的にはほぼ横ばいが続いている。

一方歳出は、平成 29 年度決算において、物件費が 57 億円で 1.7 億円増、青木斧戸線道路整備事業などの大型事業の実施に伴い、普通建設事業費が 52 億円で 4.2 億円増となり、どちらも増加傾向にある。扶助費は 58 億円で微減となったが、高止まりの状態である。さらに、国民健康保険坂下病院の資金不足を補う 3.9 億円の特別繰出しや、老朽化した公共施設の設備等の故障による緊急修繕など、当初想定していなかった突発的な経費が多く発生している。

また、これらの財源不足を補うため、財政調整基金の取崩しが 24 億円に上り、決算剰余金で多少の積戻しはしたものの、平成 29 年度末基金残高は 12 億円減少の 45 億円となった。

平成 31 年度は、普通交付税が段階的縮減 5 年目にあたり、縮減率 90%、縮減額は 15 億円を超え、さらなる一般財源の不足が懸念される。このような中、扶助費や繰出金等の社会保障経費は依然として高い状況が見込まれるほか、公共施設の老朽化対策経費の増加や、物件費などの経常的な経費の増加圧力も強まることが予測されるなど、引き続き厳しい状況にある。

## 2 予算編成の基本的な考え方

このように引き続き厳しい財政状況ではあるが、発展的継続性のあるまちづくりのために、総合計画基本構想の実現に向けた各種施策を着実に推進していかねばならない。特に「リニアのまちづくり」については、他市にはない特殊事情であり重点的に実施する必要がある。

平成 31 年度は、中期事業実施計画の初年度であることを踏まえ、事業推進と健全財政の両立を基本的な考え方に置いたうえで、限られた財源で最大の事業効果

を發揮するための効率的・効果的な予算編成に努めることとする。

## (1) いざ中期へ ～中期事業実施計画スタート～

平成 31 年度は、中津川市総合計画基本構想に掲げる将来都市像「かがやく人々 やすらげる自然 活気あふれる 中津川」の実現に向けた中期事業実施計画（平成 31 年度～平成 34 年度）の初年度である。この 4 年間に取り組むべき主要施策が円滑に進むよう、スタートダッシュを決める予算を編成すること。

## (2) 重点施策

### ① リニア開業に向けた基盤整備

2027 年のリニア中央新幹線開業まであと 8 年。広域的な交通結節点としてリニア駅周辺やアクセス道路といった基盤整備に取り組み、また、目的地として本市を訪れる人々の受け入れ態勢の整備等を着実に進めること。

### ② 若者の地元定着・移住促進の強化

本市の人口（国勢調査人口）は、平成 27 年で 78,883 人となり、前回平成 22 年の 80,910 人から 2,027 人減少している。市の活力の源は人であり、こうした人口減少を食い止め、将来の人口増につなげることがきわめて重要である。そこで、未来を担う若者の市外流出の抑制と地元定着を図り、その若者が安心して多くの子どもたちを産み、育てることができるまちを目指すことを重点施策とし、「若者の地元定着・移住促進の強化」に優先的かつ横断的に取り組むこと。

なお、平成 31 年度予算においては、予算の重点化を図るため「未来の中津川のための優先課題推進枠」を設け、「若者の地元定着・移住促進の強化」に係る新規事業及び拡充事業について、一般財源要求基準とは別枠に位置付け、優先的に予算措置を行う。他部署との連携・協力を積極的に行い、効率的・効果的な予算編成に努めること。

### ③ 今日の課題への対応（異常気象等への対策強化）

今夏の日本列島は、7 月豪雨、台風 21 号や北海道胆振東部地震などにより土砂崩れや浸水、大規模停電などの甚大な被害を被ったほか、熊谷市で最高気温を更新（41.1 度）するなど記録的な猛暑に見舞われた。本市においても台風 21 号により市内各所で大規模な停電が発生し復旧に数日を要した地域も出たほか、7 月 23 日には最高気温 39.2 度を記録するなど、異常気象等に

よる影響は看過できない状況となっている。そのため、これらを今日的課題として捉え、幼保・小中学校等へのクーラー設置などの必要な対策を迅速に講ずるとともに、避難所等の停電対策など業務継続性の強化に集中的に取り組むこと。

### (3) 持続可能な行財政基盤の構築

事業実施計画に掲げる施策・事業を着実に推進するためには、将来にわたって安定的かつ弾力的な行政運営を可能とする強固で持続可能な行財政基盤の構築が必要である。財政運営においては、引き続き「継続的な財源の確保」と「経常経費の徹底的な見直しによる削減」に重点的に取り組むことが最重要であり、これが事業推進と健全財政の両立のカギとなるということを念頭に、財政計画や行財政改革推進プラン、市有財産（施設）運用管理マスタープラン等の取組を踏まえるとともに、さらなるコスト削減意識の向上を図り、厳しい姿勢で予算編成に臨むこと。

## 3 予算編成にあたっての留意事項

基本的な考え方を踏まえ、具体的に以下の点に留意し、予算編成を進めること。

### (1) 主要施策の着実な推進

総合計画 中期事業実施計画に位置付けられる主要施策の早期かつ着実な推進に向け、所要の予算措置を講じること。

### (2) 戦略的な事業の組立て

予算の組立てにあたっては、市民ニーズへの対応、費用対効果、誘発効果等の向上を図るため、スクラップ&ビルドによる新たな事業の組立てに努めること。また、効果の測定や分析に基づいて、PDCAサイクル（計画（Plan）－実施（Do）－点検・評価（Check）－施策の改善（Action）のサイクル）の実効性を高めることで、継続事業についても、手法や対象、運用方法などを柔軟に見直す等のバージョンアップを図ること。効果が得られない事業については、廃止・縮小等、大胆な見直しを断行すること。

手法等の見直しに際しては、全てを行政で完結しようとするのではなく、民間の力を引き出す側面支援などの視点も重視しながら事業の再構築を図ること。

また、関係部署との情報共有を徹底し、連携の下で予算を組み立てること。特に、若者の地元定着・移住促進関連施策については、部局横断的に事業をパッケージ化し、相乗効果を高めること。

社会保障関連経費についても、聖域を設けることなく徹底的な見直しに努めることとし、他の施策を実施することにより増嵩する経費の低減を見込むなど、連動的な予算の組立てを検討すること。

### (3) 国の制度変更等への的確な対応

国の予算編成や地方財政対策、社会保障・税一体改革、働き方改革などの動向の把握に努め、迅速かつ的確な対応を図ること。

### (4) 行財政改革の推進

持続可能な行財政運営を可能とする財政構造の改革を進め、限りある財源を効果的かつ効率的に活用する行財政運営を推進することを基本方針として策定した「中津川市行財政改革推進プラン（平成 28 年度～平成 31 年度）」に掲げる各取組項目を着実に遂行すること。

### (5) 行政評価による事業の検証結果を反映

市民による「外部評価委員会」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」の意見・考え方、及び内部評価による検証結果を予算に反映すること。

### (6) 財源の確保等に向けた取組の推進

市税等の収納率向上に向けた債権確保策の強化、市有財産の有効活用などによる自主財源の確保のほか、アンテナを高くし国・県補助金を少しでも多く獲得するとともに、管理運営コストの縮減及び受益と負担の適正化を進めること。

### (7) 積極的な情報公開と市民の理解

事業の推進にあたっては、市民との各種懇談会・説明会の開催、広報、ホームページ等での周知などを通じて、市民の理解と協力を得られるよう積極的な情報提供に努めること。

以上、予算編成方針を十分理解し、予算編成にあたること。